

デジタル技術活用技能伝承業務に係る質問・回答

令和8年3月6日

	質問内容	回答	回答日
1	公募要領P4(2)応募書類 ケ ①法人の履歴事項全部証明書、コ 納税証明書 ①大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書、②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書についてすべて原本を提出する必要がありますか。	お見込みのとおりです。	3月6日
2	公募要領P11(6)イ「同種類及び同規模(当該契約金額の7割以上)の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき」とありますが、同種類というのは本事業と類似する業務も含まれますか。 また、契約保証金免除申請書はいつ提出するものでしょうか。	類似する業務も含まれますが、履行した実績が同種類の契約に該当するか否かは申請内容から判断します。 なお、契約保証金免除申請書は契約締結時に提出いただきます。	3月6日
3	仕様書P4企画提案を求める事項にて「技能伝承を進めるための基礎知識や整備すべき環境等を学ぶことができる動画コンテンツ等を製作し、」とありますが、動画の想定イメージについて、教えてください。 (例:実写、アニメーション、パワーポイントの動画版など)	公募型プロポーザル方式は高度な知識・技術や創造性、構想力等が要求される業務を対象としています。公募により企画・技術等の提案を受け、効果的な事業実施に繋げるものですので、こちらから具体的なイメージをお伝えすることはできません。	3月6日
4	仕様書P4企画提案を求める事項にて「広報 するホームページのデザインを提案すること。」とありますが、本業務において構築するホームページは、専用の公開ページを新規に作成するのでしょうか。	お見込みのとおりです。	3月6日